

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月1日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期  
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 西菱電機株式会社

【英訳名】 SEIRYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西岡 申明

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市藤ノ木三丁目5番33号

【電話番号】 072(771)3811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部副本部長 藤原 敏夫

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市藤ノ木三丁目5番33号

【電話番号】 072(771)3811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部副本部長 藤原 敏夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	6,149	9,573	18,508
経常利益	(百万円)	86	266	655
四半期純利益	(百万円)	54	91	444
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	47	104	452
純資産額	(百万円)	4,184	4,606	4,589
総資産額	(百万円)	5,863	9,434	11,490
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	15.67	26.14	127.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	71.36	48.83	39.94
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	150	2,057	882
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4	947	66
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	53	710	54
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,195	2,353	532

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.89	9.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、情報通信端末の販売及び修理並びに情報通信をはじめとする機器及びシステムの製造・製作・販売・運用・保守を主な事業としております。

当社は、三菱電機株式会社より23.2%の出資を受けており、同社の関連会社であります。

第1四半期連結会計期間において、無線機器等の製作・販売を中心とした「情報通信システム事業」を事業内容とする当社100%出資のコーナン電子株式会社を設立し、連結子会社としました。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、既存の分野に加え、旧コーナン電子株式会社(現「甲南光音株式会社」)より事業の全部を承継したことにより製造・製作分野を主な事業に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得し、無線通信機器の研究開発を中心とした「情報通信システム事業」を事業内容とする鳥取ケーイーシー株式会社を連結子会社としました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府による経済・金融政策により、企業収益や消費動向にも改善が見られ、緩やかに回復しました。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、スマートフォンやタブレット型多機能端末市場が引き続き拡大しております。情報通信システム事業におきましては、大型台風の襲来や豪雨・地震災害などから、国民の安心・安全な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が求められています。また、総務省による700/900MHz帯周波数再編が進められており、MCA無線、電子タグシステムなどの新周波数帯仕様への更新期限が迫りつつあります。

このような状況下、当社グループは、2013年2月から開始した、ソフトバンクモバイル株式会社ならびにソフトバンクテレコム株式会社との連携によるタクシー、トラックなどの商用車向け車載用IP無線サービスの販売（以下「IP無線事業」）が本格化したことや、スマートフォン市場の拡大等に伴う携帯端末修理再生事業における受付台数が増加したことなどから、前年同期に比べ大幅な増収となりました。さらに、7月にコーナン電子株式会社（本社：兵庫県伊丹市）が旧コーナン電子株式会社（現「甲南光音株式会社」）からその全事業を承継したことや、鳥取ケーイーシー株式会社（本社：鳥取県鳥取市）を子会社化したことにより、当社グループの規模は前年同期に比べ大幅に拡大しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高95億73百万円（前年同期比55.7%増）、営業利益2億80百万円（前年同期は営業利益91百万円）、経常利益2億66百万円（前年同期は経常利益86百万円）、四半期純利益91百万円（前年同期は四半期純利益54百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 情報通信端末事業

情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売やパソコン販売は前年同期並みの売上高となりましたが、携帯端末修理再生事業が本格稼働し、出荷台数が増加したことにより、前年同期に比べ増収となりました。携帯ショップ向けに自社開発した店舗運営システムは、携帯電話ショップのみならず異業種向けに改良を加えるなど、引き続き拡販に注力しております。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は40億6百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は2億18百万円となりました。

#### 情報通信システム事業

情報通信システム事業におきましては、ソフトバンクモバイル株式会社向けIP無線事業の拡大や、周波数帯再編に伴う機器・システムの更新・移行案件について積極的な受注活動が奏功したこと、公共向けの防災・減災案件の増加などにより、前年同期に比べ大幅増収となりました。京都・阪神競馬場の映像配信運営をはじめとする、既存の各種システム保守業務などのストックビジネスは引き続き堅調に推移しました。

これらの結果、情報通信システム事業での売上高は55億67百万円（前年同期比101.6%増）、営業利益は61百万円となりました。

なお、情報通信システム事業における官公庁向けの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に完成する割合が大きいいため、業績に季節的変動があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11億58百万円増加し、23億53百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は20億57百万円（前年同期は1億50百万円の支出）となりました。これは主に、仕入債務の減少により資金が32億91百万円減少しましたが、売上債権の減少により資金が47億47百万円増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は9億47百万円（前年同期は4百万円の支出）となりました。これは主に、コーナン電子株式会社が旧コーナン電子株式会社（現「甲南光音株式会社」）から事業譲受したことによる支出9億20百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は7億10百万円（前年同期は53百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入8億円と、配当金の支払により資金が87百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発の目的、内容、成果及び研究開発費は次のとおりであります。

・情報通信システム事業

安心・安全をキーワードとした、顧客ニーズに合致するシステム・製品・サービスの提供を拡充すべく、各種情報通信システムの開発に注力しております。これらの情報通信システム事業における研究開発費は52百万円であります。

(5) 従業員数

コーナン電子株式会社の事業承継、鳥取ケーイーシー株式会社の取得により、当第2四半期連結累計期間において情報通信システム事業の従業員数が121人増加しております。なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,500,000	3,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株(注)1
計	3,500,000	3,500,000		

(注) 1. 平成25年8月23日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		3,500		523		498

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	812,000	23.20
西岡 伸明	大阪府豊中市	614,000	17.54
西岡 孝	大阪府豊中市	280,000	8.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	262,000	7.48
西菱電機従業員持株会	兵庫県伊丹市藤ノ木3-5-33	198,000	5.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	83,000	2.37
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	59,000	1.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	48,000	1.37
秦 康明	大阪市城東区	41,000	1.17
後呂 勝博	兵庫県三田市	40,000	1.14
計		2,437,000	69.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,498,000	3,498	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	3,500,000		
総株主の議決権		3,498	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式691株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西菱電機株式会社	兵庫県伊丹市藤ノ木 三丁目5番33号	1,000		1,000	0.03
計		1,000		1,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	532	2,353
受取手形及び売掛金	7,866	3,390
商品及び製品	358	390
仕掛品	725	515
原材料	178	285
繰延税金資産	207	138
その他	303	407
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	10,172	7,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	870	1,012
減価償却累計額	355	376
減損損失累計額	20	20
建物及び構築物(純額)	495	616
機械装置及び運搬具	969	972
減価償却累計額	924	939
減損損失累計額	1	1
機械装置及び運搬具(純額)	44	31
工具、器具及び備品	423	442
減価償却累計額	240	259
減損損失累計額	91	91
工具、器具及び備品(純額)	91	90
土地	64	278
建設仮勘定	4	0
有形固定資産合計	700	1,018
無形固定資産		
のれん	-	278
その他	29	42
無形固定資産合計	29	320
投資その他の資産		
投資有価証券	98	137
前払年金費用	87	83
繰延税金資産	44	43
その他	396	389
貸倒引当金	38	38
投資その他の資産合計	588	615
固定資産合計	1,318	1,954
資産合計	11,490	9,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,395	2,377
1年内返済予定の長期借入金	-	159
1年内支払予定のリース債務	1	6
未払法人税等	150	27
賞与引当金	419	149
短期解約損失引当金	4	4
工事補償引当金	7	8
受注損失引当金	-	116
その他	822	1,219
流動負債合計	6,802	4,070
固定負債		
長期借入金	-	640
リース債務	2	2
繰延税金負債	3	4
退職給付引当金	6	22
資産除去債務	21	23
その他	64	64
固定負債合計	99	757
負債合計	6,901	4,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	3,549	3,553
自己株式	1	1
株主資本合計	4,570	4,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	32
その他の包括利益累計額合計	19	32
純資産合計	4,589	4,606
負債純資産合計	11,490	9,434

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	6,149	9,573
売上原価	4,581	7,562
売上総利益	1,567	2,010
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,476	<sup>1</sup> 1,730
営業利益	91	280
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
その他	2	4
営業外収益合計	3	5
営業外費用		
支払利息	0	1
支払手数料	2	6
固定資産除却損	4	8
その他	1	4
営業外費用合計	8	20
経常利益	86	266
特別損失		
厚生年金基金脱退拠出金	-	90
特別損失合計	-	90
税金等調整前四半期純利益	86	176
法人税、住民税及び事業税	6	20
法人税等調整額	25	63
法人税等合計	31	84
少数株主損益調整前四半期純利益	54	91
四半期純利益	54	91

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	54	91
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	13
その他の包括利益合計	7	13
四半期包括利益	47	104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47	104
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	86	176
減価償却費	65	76
賞与引当金の増減額（は減少）	114	269
受注損失引当金の増減額（は減少）	-	116
のれん償却額	-	19
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	0	1
固定資産除売却損益（は益）	2	5
売上債権の増減額（は増加）	3,552	4,747
たな卸資産の増減額（は増加）	62	401
仕入債務の増減額（は減少）	3,582	3,291
その他	89	217
小計	144	2,199
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	6	143
営業活動によるキャッシュ・フロー	150	2,057
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	6	-
有形固定資産の取得による支出	45	25
有形固定資産の売却による収入	37	0
事業譲受による支出	-	920
子会社株式取得による収入	-	2
無形固定資産の取得による支出	2	11
投資有価証券の売却による収入	9	-
その他の収入	34	23
その他の支出	44	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	4	947
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1	1
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	52	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	53	710
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	208	1,820
現金及び現金同等物の期首残高	1,404	532
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 1,195	<sup>1</sup> 2,353

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間より、新たに設立したコーナン電子株式会社を連結の範囲に含めております。 当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した鳥取ケーイーシー株式会社を連結の範囲に含めております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異のうち、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるものについては、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給与及び賞与	600百万円	598百万円
賞与引当金繰入額	53百万円	62百万円
退職給付費用	21百万円	26百万円

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループの情報通信システム事業における官公庁向けの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,196百万円	2,353百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1百万円	
現金及び現金同等物	1,195百万円	2,353百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	52	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	87	25	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,387	2,761	6,149		6,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,387	2,761	6,149		6,149
セグメント利益又は損失 ( )	120	29	91		91

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,006	5,567	9,573		9,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,006	5,567	9,573		9,573
セグメント利益	218	61	280		280

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(連結子会社の事業譲受等による資産の著しい変動)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるコーナン電子株式会社は、甲南光音株式会社より事業の全部を譲受け、連結の範囲に含めたことなどにより、前連結会計年度の末日に比べ、情報通信システム事業のセグメント資産が7億24百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

情報通信システム事業において、コーナン電子株式会社及び鳥取ケーイーシー株式会社を新たに連結子会社としたことによるのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において2億98百万円であります。



(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
長期借入金	800	801	1	(注)1

(注)1. 長期借入金の時価の算定方法

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

取得による企業結合

1 株式取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 鳥取ケーイーシー株式会社

事業の内容 無線通信機械機器の研究開発・設計

企業結合を行った主な理由

鳥取ケーイーシー株式会社の情報通信関連のソフトウェア及び電子回路の設計・開発技術が優れており、当社グループにおけるソフトウェア技術力の強化により付加価値拡大が図られる。

企業結合日

平成25年7月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

鳥取ケーイーシー株式会社

取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年7月1日から平成25年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金による支出 0百万円

取得原価 0百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

34百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものである。

償却方法及び償却期間

定額法による5年間の償却

## 2 連結子会社による事業譲受

### (1) 企業結合の概要

相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 甲南光音株式会社

取得した事業の内容 無線通信機器類および当該システムの製造・販売  
電機、メカトロニクスに関する機械器具の製造・販売など

企業結合を行った主な理由

- a 新たな事業領域が加わり、経営規模が拡大する。
- b 製造領域を有する会社を取得することになり業容が拡大する。
- c 付加価値拡大や購買力強化が図られる。

企業結合日

平成25年7月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする吸収分割による事業承継

結合後企業の名称

コーナン電子株式会社

### (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成25年7月1日から平成25年9月30日まで

### (3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金による支出	947百万円
-------	---------	--------

取得原価		947百万円
------	--	--------

### (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

264百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものである。

償却方法及び償却期間

定額法による5年間の償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円67銭	26円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	54	91
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	54	91
普通株式の期中平均株式数(株)	3,498,369	3,498,348

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月31日

三菱電機株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱電機株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。